

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0505 - 01

事務事業名	中央図書館閲覧貸出関係経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	---------------	------	-------	------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 中央図書館管理運営経費：中央図書館閲覧貸出関係経費			②
計画事業No.	8	-	2	-
	1	-	2	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹が融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	生涯学習・生涯スポーツの推進	
施策	多様な学習活動への支援	施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本一の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	図書館利用者								
	事業の目的・期待する効果	図書館基本計画の資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応して、図書館資料を構築し、子どもから大人まで知的好奇心を満足させる。								
	事業概要	「図書館法」「豊島区立図書館の管理運営に関する規則」「豊島区立図書館基本計画」に基づく図書資料の収集、整理。保存及び閲覧貸出事業、読書会等の諸事業を実施する。								
基礎データ <small>（事業のための資産 利用者等の情報）</small>	1.豊島区住民（住民記録） 283,595人 2.図書館蔵書数 811,871冊 3.個人登録者数 97,942人									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 貸出密度	↗	冊	17.6	15.8	17.9	22.6	23.5	
		② 蔵書回転数	↗	件	2.5	2.1	2.6	2.7	2.9	
	③									
指標の説明	①延貸出冊数を登録者数で割った冊数 ②延貸出冊数を蔵書冊数で割った冊数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	1.令和3年度 図書資料受入登録 43,326冊、雑誌受入登録 11,505冊 2.令和3年度 図書貸出冊数 2,210,357冊 3.令和3年度 利用登録者数 98,530人								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 登録者数	↗	人	115,310	106,501	117,616	98,530	105,000	
		② 貸出冊数	↗	冊	2,023,866	1,676,418	2,064,343	2,210,357	2,350,000	
③ レファレンス件数	↗	件	43,195	32,732	44,059	39,981	42,000			
指標の説明	①登録者数は、新規登録者及び年次更新をした図書館利用登録者の総数 ②貸出冊数は、利用登録者が豊島区立図書館(全7館)で借りた図書資料の総数 ③図書館資料等を活用して、利用者の方からの質問や相談に回答及び情報提供する読書相談の件数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 貸出冊数は計画を上回ったが、登録者数、レファレンス件数ともに計画を下回った。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	114,825	105,128	107,326	105,017	97.8%	107,130	2,113
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.00)	(1.00)	—				—
	人件費 B	B	29,100	29,100	—	850		850
事業費(人件費含む)	C=A+B	143,925	134,228	—	105,867		107,980	2,113
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	143,925	134,228	—	105,867		107,980

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 登録者数は減少しているが、貸出冊数はコロナ前の水準を上回って増加傾向にある。

(1) 成果と課題
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果
レファレンス事例の調査・収集をして情報共有し、司書全体のレファレンス対応レベルを向上させた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
貸出冊数は伸びているが、引き続き、資料の充実や利用拡大に向けた取り組みや情報発信が課題である。感染対策を徹底し、非来館でも利用できるサービスを検討する必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 図書館全体での蔵書構成を考えて資料を選定するなど、予算の効率的な実行を行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	多様なニーズに対応し、図書資料を構築している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	図書の購入と図書装備を一体化するなど効率化を図っている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	装備委託に関しては仕様の見直しを行ってコスト削減に努めている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	資料収集方針に基づき、適切に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ

はい → 取組内容及び効果 東京2020大会やSDGs関連の資料を収集し、特別展示を精力的に行って情報発信するなど、貸出冊数の伸びに対応した。 予算措置 有 無

改善の予定 有 無 → 改善の予定がない理由

改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無 → 余地のない理由

有 → 効率化の内容 会計年度任用職員の担当業務と委託業務の精査により効率化を図る。 予定時期 令和5年度

有 → 予算措置 有 無 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 利用者の多様なニーズに対応するため、指定管理館を取りまわめ、区が主体的に図書資料を選書収集する必要性は引き続き重要なものとなっている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有 →

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 利用者の要求する資料を選定することを基本とし、貸出、リクエスト、レファレンスなどを通じて利用者のニーズを把握し、資料の選定に活かしている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現状維持としながらも区民ニーズ等図書館の役割をふまへ一層の資料充実と活用を図る。

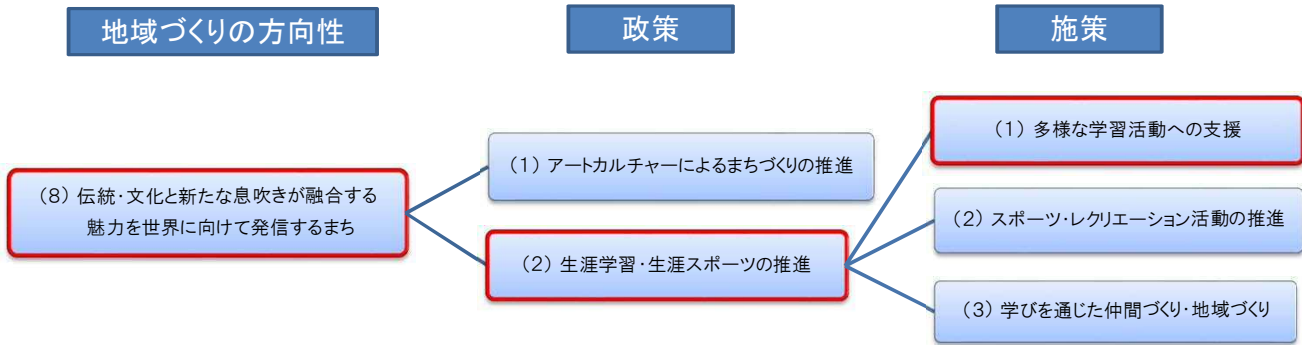
今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

今後物価高騰が書籍の価格にも影響を与え、それが購入冊数の大幅な減につながることを懸念している。資料の収集、活用にあたっては、司書のレベルアップはもちろん、短期的な区民ニーズとともに長期的な資料保存活用の有効性からも在り方を検討し、資料の充実に向けていく。

中央図書館管理運営経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	昭和54年度
	運営形態	直営	他区の状況	23区中20区実施
これまでの経緯	昭和54年6月 事業開始(開館) 平成3年10月 業務の電算化 平成11年4月 非常勤(図書館奉仕員)制度導入 平成17年4月 図書受渡し等業務の委託 平成19年7月 新中央図書館開館			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	2,900,381	2,979,486	79,105	負債	1,235,100	1,218,433	△ 16,667
土地	1,287,436	1,287,436	0	地方債	1,235,100	1,218,433	△ 16,667
建物	1,716,801	1,713,003	△ 3,798	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	△ 479,098	△ 513,366	△ 34,268	純資産	1,665,281	1,761,053	95,772
その他資産	375,242	492,413	117,171	純資産	1,665,281	1,761,053	95,772

資産科目の詳細

【土地】中央図書館の土地価格
 【建物】中央図書館取得時の建物価格
 【減価償却累計額】中央図書館の建物価格のうち既に償却した価格
 【その他資産】中央図書館内備品の残高

負債科目の詳細

【地方債】中央図書館の建設時に充当した起債の残高

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	529,831	366,750	△ 163,081	収入	3,147	4,448	1,301
人にかかるコスト	168,249	1,056	△ 167,193	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	280,512	285,130	4,618	使用料・手数料	39	37	△ 2
給付にかかるコスト	45,414	44,965	△ 449	その他収入	3,108	4,411	1,303
減価償却費	35,656	35,599	△ 57	純行政コスト	526,684	362,302	△ 164,382

コストの詳細

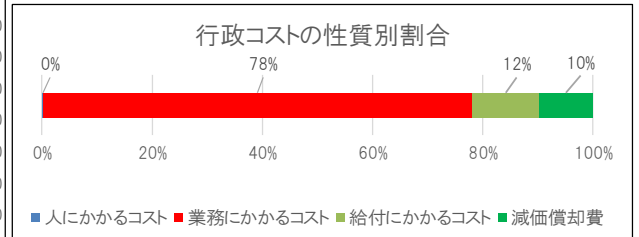
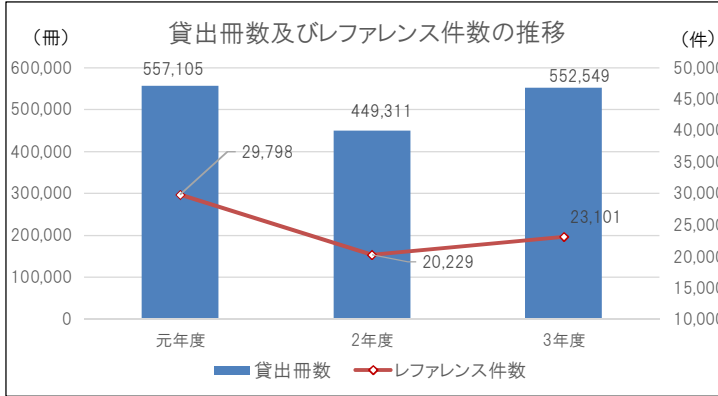
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】図書資料購入経費、冷暖房等に係る光熱水費等
 【給付にかかるコスト】中央図書館が入居する民間建物の組合管理費等
 【減価償却費】中央図書館建物価格のうち当年度一年間に償却した価格

収入の詳細

【使用料・手数料】図書館内のコピー機使用料等
 【その他収入】駐車場賃貸収入分配金、有償刊行物頒布料等

4. 行政サービスの実績とコスト分析

事業の取組実績	活動指標	指標	単位	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(目標)	3年度(実績)	4年度(計画)
		貸出冊数	冊	602,283	557,105	449,311	694,948	552,549	694,948
		レファレンス件数	件	29,810	29,798	20,229	30,406	23,101	30,406
		貸出者数	人	297,239	275,494	205,275	303,184	250,252	303,184



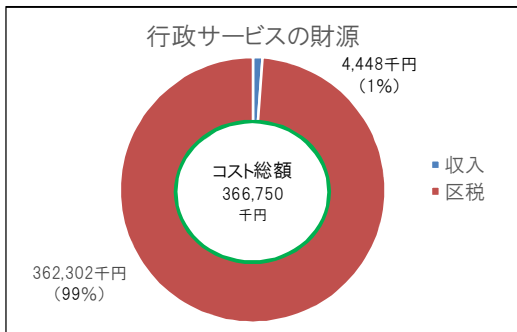
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	9.1人	3.0人	9.0人
再任用職員	1.0人	0人	1.0人
非常勤職員	17.5人	0人	0人
再雇用職員	0人	0人	0人
臨時職員	3.9人	0人	0人
会計年度任用職員	0人	1人	25人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
ライズアリーナビルの4・5階部分		
床面積3,065.47㎡(4階1,745.72㎡ 5階1,319.75㎡)		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	1,713,003
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	513,366
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	1,199,637
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	30.0%

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
来館者数	人	元年度	764,006	628
		2年度	352,273	1495
		3年度	464,832	779
貸出冊数	冊	元年度	557,105	862
		2年度	449,311	1172
		3年度	552,549	656

他自治体のコスト情報

①来館者1人当たりのコスト ②貸出1冊当たりのコスト ※どちらも、行政評価シートから計算(令和2年度実績)。荒川区の中央館は複合施設

【杉並区】中央図書館: 窓口業務一部委託、直営地域館3、指定地域館9

①1,013円 ②504円

【荒川区】7館すべて直営

①653円 ②421円

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

- 図書館法により施設利用料を徴収できないことから、今後も収入増を期待することはできない。
- 自治体によって、運営形態が違っているので、コストの比較は一概にはできない。
- 利用者の利便性を図るために開館日、時間を増やすと、その分コストも増になる。
- 新型コロナウイルスの拡大を機として、来館しなくても受けられるサービスへの要望が拡大している。